

クリエイター事業者支援事業（事業化・海外展開推進）

商務・サービスグループ
文化創造産業課

令和6年度補正予算要求額 95億円

事業の内容
事業目的 我が国のクリエイティブ産業は、輸出額が鉄鋼業や半導体の輸出額に比類し、「基幹産業」（新たなクールジャパン戦略）たる国際競争力・ポテンシャルを有する。本産業の振興はサービス貿易の恒常的な赤字を相殺するにあたり、極めて重要な役割を持つ。 本事業では、コンテンツ産業をはじめとしたクリエイティブ産業振興を推進することにより、日本由来のコンテンツの競争力を強化するとともに、関連産業への波及・高付加価値化を図り、海外における日本由来のコンテンツ産業規模を拡大するとともにクリエイターへの配分の原資を獲得することを目的とする。 事業概要 日本のクリエイティブ産業の海外展開を促進するため、コンテンツの流通・発信強化を実現する事業として、以下の取組を行う。 （1）クリエイター・事業者海外展開促進事業（長期制作支援） 長期間の制作にかかる支援等 （2）クリエイター・事業者海外展開促進事業 翻訳・広報支援、ロケ誘致支援、デジタル構造改革支援等 （3）クリエイター・エンタメ・スタートアップ事業 次世代の業界を牽引するエンタメスタートアップの事業化支援 （4）クリエイター・エンタメ構造改革事業 業界構造の改革に資する取組への支援 （5）海賊版集中対策事業 ベトナムや欧州について対策を強化

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
（1）クリエイター・事業者支援基金 国 → 基金 → 独立行政法人日本芸術文化振興会 → 補助（1/2等） → 民間企業等 （2）（3）クリエイター・事業者支援補助金 国 → 補助 → 民間企業等 → 補助（1/2等） → 民間企業等 （4）・（5） 国 → 委託 → 民間企業等
成果目標
2026年度までに15.6兆円の日本コンテンツ市場規模、7.8兆円の日本発コンテンツの海外売上を目指すことに貢献する。